

# 第 8 4 期 決 算 公 告

2026年6月19日

東京都品川区大崎一丁目2番1号  
株式会社日立システムズ

代表取締役 渡邊 岳彦  
取締役社長

## 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2025年度 (当期) (2026年3月31日現在)	2024年度 (ご参考) (2025年3月31日現在)	科 目	注記 番号	2025年度 (当期) (2026年3月31日現在)	2024年度 (ご参考) (2025年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>		<b>230,658</b>	<b>217,738</b>	<b>流動負債</b>		<b>134,043</b>	<b>128,260</b>
現金及び預金		286	280	買掛金		51,488	49,249
受取手形		1,003	1,452	電子記録債務		2,631	2,953
売掛金		125,998	111,262	リース債務		762	361
契約資産		11,810	11,532	未払金		12,103	10,018
商品及び製品	2	1,885	2,138	未払費用		38,623	35,950
仕掛品	2,10	6,149	7,635	未払法人税等		11,695	13,562
材料	2	5,970	6,604	未払消費税等		4,146	4,437
材料損失引当金	4	△ 5,638	△ 6,122	契約負債		10,790	10,181
未収入金		2,230	1,760	預り金		962	885
前払費用		7,891	7,652	受注損失引当金	6,13	477	357
預け金		72,378	72,677	その他		361	303
その他		708	878	<b>固定負債</b>		<b>33,350</b>	<b>33,656</b>
貸倒引当金	5	△ 14	△ 13	リース債務		1,978	783
<b>固定資産</b>		<b>102,320</b>	<b>85,910</b>	退職給付引当金	7	22,047	22,826
有形固定資産	3,14	30,461	14,271	プログラム補修引当金	8	3,414	3,122
建物		20,475	7,140	関係会社事業損失引当金	9	54	142
構築物		680	8	資産除去債務		4,863	5,573
機械・運搬具		23	28	その他		991	1,208
工具器具備品		2,749	2,609	<b>負債合計</b>		<b>167,393</b>	<b>161,917</b>
土地		3,969	3,409	<b>(純資産の部)</b>			
リース資産		2,486	1,034	<b>株主資本</b>		<b>165,430</b>	<b>141,702</b>
建設仮勘定		76	40	資本金	17	19,162	19,162
無形固定資産	3	13,034	11,167	資本剰余金		14,111	13,901
ソフトウェア		11,350	8,969	資本準備金		12,885	12,885
リース資産		212	95	その他資本剰余金		1,226	1,016
ソフトウェア仮勘定		1,457	2,100	利益剰余金		132,157	108,639
その他		14	2	利益準備金		2,158	2,118
投資その他の資産		58,824	60,471	その他利益剰余金		129,998	106,520
投資有価証券	1	1,095	913	別途積立金		23,896	23,061
関係会社株式	1	16,360	17,859	繰越利益剰余金		106,101	83,459
長期貸付金		57	58	<b>評価・換算差額等</b>		<b>154</b>	<b>28</b>
差入敷金保証金		4,039	4,040	その他有価証券 評価差額金	1	154	28
長期前払費用		8,686	10,064	<b>純資産合計</b>		<b>165,584</b>	<b>141,731</b>
前払年金費用		5,415	5,090	<b>負債・純資産合計</b>		<b>332,978</b>	<b>303,648</b>
繰延税金資産	19	22,840	22,122				
その他		450	445				
貸倒引当金	5	△ 120	△ 122				
<b>資産合計</b>		<b>332,978</b>	<b>303,648</b>				

## 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2025年度 (当期) 〔自 2025年4月 1日〕 〔至 2026年3月31日〕	2024年度 (ご参考) 〔自 2024年4月 1日〕 〔至 2025年3月31日〕
売上高	10	550,217	513,603
売上原価	10	<u>389,959</u>	<u>369,802</u>
<b>売上総利益</b>		<b>160,258</b>	<b>143,800</b>
販売費及び一般管理費		<u>88,245</u>	<u>83,470</u>
<b>営業利益</b>		<b>72,013</b>	<b>60,330</b>
営業外収益		8,376	6,816
（受取利息及び配当金）		（ 7,781 ）	（ 6,652 ）
（雑収益）		（ 595 ）	（ 164 ）
営業外費用		577	1,024
（支払利息）		（ 67 ）	（ 28 ）
（雑損失）		<u>（ 510 ）</u>	<u>（ 996 ）</u>
<b>経常利益</b>		<b>79,811</b>	<b>66,122</b>
特別利益		87	454
（関係会社事業損失引当金戻入額）		（ 87 ）	（ - ）
（関係会社事業再編利益(合併差益)）		（ - ）	（ 454 ）
特別損失		3,075	3,445
（関係会社株式評価損）		（ 2,042 ）	（ 2,037 ）
（事業構造改革費用(特別退職金)）		（ 991 ）	（ 897 ）
（固定資産減損損失）		（ 41 ）	（ 341 ）
（関係会社事業損失引当金繰入額）	9	（ - ）	（ 142 ）
（事業構造改革費用(固定資産減損損失)）		（ - ）	（ 17 ）
（関係会社事業再編損失(合併差損)）		<u>（ - ）</u>	<u>（ 8 ）</u>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>76,823</b>	<b>63,131</b>
法人税、住民税及び事業税		19,999	18,576
法人税等調整額		<u>△ 766</u>	<u>△ 1,895</u>
<b>当期純利益</b>		<b>57,591</b>	<b>46,450</b>

**株主資本等変動計算書**  
(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記番号	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
			資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
<b>当期首残高</b>		<b>19,162</b>	<b>12,885</b>	<b>1,016</b>	<b>2,118</b>	<b>23,061</b>	<b>83,459</b>	<b>141,702</b>	<b>28</b>	<b>141,731</b>
<b>当期変動額</b>										
合併による増加	25			210	40	835	2,927	4,012		4,012
剰余金の配当	18						△ 37,876	△ 37,876		△ 37,876
当期純利益							57,591	57,591		57,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									125	125
<b>当期変動額合計</b>		-	-	<b>210</b>	<b>40</b>	<b>835</b>	<b>22,642</b>	<b>23,727</b>	<b>125</b>	<b>23,853</b>
<b>当期末残高</b>		<b>19,162</b>	<b>12,885</b>	<b>1,226</b>	<b>2,158</b>	<b>23,896</b>	<b>106,101</b>	<b>165,430</b>	<b>154</b>	<b>165,584</b>

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準  
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法  
その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により計上し、売却原価は移動平均法により算定している。)  
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
商品及び製品…移動平均法による原価法 材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法  
なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。
3. 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。  
(2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)で償却している。  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な  
残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっている。  
(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零  
とする定額法によっている。
4. 材料損失引当金は、保守用部品の陳腐化に伴う減却損失に備えるため、保守対象機器の稼働実績を基に算出した引当率により  
計上している。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
6. 受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失  
見込額を計上している。
7. 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、数理計算上の差異については、発生の翌期より、会計基準に基づく一定の年数で定額償却している。  
過去勤務費用については、当該発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理している。
8. プログラム補修引当金は、プログラム等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上している。
9. 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を関係会社事業損失引当金として  
計上している。
10. 収益及び費用の計上基準  
当社は以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。  
ステップ1：顧客との契約を識別する。  
ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
ステップ3：取引価格を算定する。  
ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。  
ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するにつれて)収益を認識する。  
  
当社では、システム構築事業、システム運用事業、保守事業及びファシリティサービス事業等を行っている。システム構築事業では  
システム、ソフトウェアの設計及び開発等を行っている。システム運用事業ではシステムの運用及び監視等を行っている。保守事業  
では情報関連機器の保守等を行っている。ファシリティサービス事業等ではシステムに関連する設備等の設計及び工事等並びに  
情報関連機器等の販売等を行っている。  
システム等の設計、開発、運用、監視、保守及び工事等は、一定期間に亘り履行義務が充足される。このため、発生原価または  
サービス提供期間等によって測定された進捗度を用いてサービス提供期間に亘り収益を認識している。機器等の販売等は、  
これらの製品が顧客に引き渡された時点で履行義務が充足されるため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識している。  
取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することにより、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、  
値引き等は認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識している。対価の支払条件は、  
通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていない。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### (収益認識に関する注記)

12. 収益の理解をするための基礎となる情報  
各事業における収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 10. 収益及び費用の計上基準」に記載している。

### (会計上の見積りに関する注記)

13. 受注損失引当金  
(1)当期の計算書類に計上した金額  
受注損失引当金 477百万円  
(2)計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報  
工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を案件売価総額の  
見積及び案件原価総額の見積を用いて計上している。  
案件売価総額の見積は顧客と合意した価格、案件原価総額の見積は案件の工程・工数等を考慮し合理的に見積もった加工費等に  
基づき算定している。  
当該見積の仮定が変更された場合、翌期の計算書類において、営業利益に影響を与える可能性がある。

(貸借対照表に関する注記)

14. 減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 39,889百万円
15. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務  
短期金銭債権 101,698百万円 短期金銭債務 19,119百万円

(損益計算書に関する注記)

16. 関係会社との取引高  
売上高 173,239百万円 仕入高 103,099百万円 営業取引以外の取引 7,941百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

17. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 29,637,001株
18. 剰余金の配当  
(1) 配当金支払額  
2025年6月19日の株主総会における配当決議  
・ 配当金の総額 20,923百万円 基準日 2025年 3月31日  
・ 一株当たりの配当金 706円 効力発生日 2025年 6月27日  
2025年10月28日の取締役会における配当決議  
・ 配当金の総額 16,952百万円 基準日 2025年 9月30日  
・ 一株当たりの配当金 572円 効力発生日 2025年11月28日  
(2) 基準日が当該年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2026年6月19日開催の定時株主総会における配当付議予定  
・ 配当金の総額 47,241百万円 基準日 2026年 3月31日  
・ 一株当たりの配当金 1,594円 効力発生日 2026年 6月29日  
・ 配当の原資 利益剰余金

(税効果会計に関する注記)

19. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与である。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部はリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

21. 金融商品の状況に関する事項  
当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリングを対象としている。  
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。  
また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。
22. 金融商品の時価等に関する事項  
当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は下記の通りである。  
現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金、預け金、買掛金、電子記録債務並びに未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にはほぼ等しいことから、注記を省略している。

(単位:百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	895	895	-
その他有価証券	895	895	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっている。

(注2) 市場価格のない株式の貸借対照表計上額は以下の通りであり、上表には含めていない。

(単位:百万円)

科 目	貸借対照表計上額
非上場株式	199
関係会社株式	16,360

(関連当事者との取引に関する注記)

23. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高	
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、 役員の兼務等	役務の提供等 (注2)	168,065	売掛金	26,957	
							契約資産	650
				資金の預入 (注3)	△299	預け金	72,378	
				利息の受入 (注4)	192			
				グループ通算制度に 関する債務の支払 予定額	7,729	未払金	7,729	
事業の譲り受け (注5)	12,520	-	-					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めていない。

(注2) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注3) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。

(注4) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注5) 事業の譲り受けについては、市場価格等を勘案し、親会社との交渉の上決定している。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	㈱日立システムズ フィールドサービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注2)	36,334	買掛金	3,983
子会社	㈱日立システムズ エンジニアリング サービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注2)	25,986	買掛金	3,407

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めていない。

(注2) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(3) 兄弟会社等

該当なし

(一株当たり情報に関する注記)

24. 一株当たり純資産額 5,587円10銭 一株当たり当期純利益 1,943円21銭

(企業結合に関する注記)

25. 2025年4月1日付で当社は株式会社日立インフォメーションエンジニアリングを吸収合併した。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社日立インフォメーションエンジニアリング

事業の内容 データセンターサービス事業

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社日立システムズ

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、会計処理を実施している。

(3) 目的

マネージドサービス事業拡大に向け、データセンターサービス事業体制再編を図る。

(事業の譲り受けに関する注記)

26. 2025年4月1日付で当社は株式会社日立製作所におけるサービス&プラットフォームビジネスユニット(旧称)のデータセンターサービス事業を譲り受けた。

(1) 譲り受けた相手会社・事業の名称

譲り受けた相手会社の名称 株式会社日立製作所

譲り受けた会社の事業内容 データセンターサービス事業

(2) 譲り受けの時期

2025年4月1日

(3) 目的

マネージドサービス事業拡大に向け、データセンターサービス事業体制再編を図る。

(その他の注記)

27. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。